



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,397	0.1	160	36.2	165	35.1	105	38.0
29年3月期第1四半期	1,398	17.3	251	27.3	254	25.6	169	33.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 111百万円 (33.8%) 29年3月期第1四半期 168百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.33	7.27
29年3月期第1四半期	11.83	11.73

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,914	5,898	84.8
29年3月期	7,290	5,925	80.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,860百万円 29年3月期 5,885百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,845	0.5	305	48.1	311	47.6	216	46.0	15.07
通期	6,727	8.2	1,083	11.4	1,096	11.3	761	11.7	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,501,100 株	29年3月期	15,492,100 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,121,492 株	29年3月期	1,121,492 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,374,355 株	29年3月期1Q	14,359,955 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の政策動向や欧州の政治情勢による影響など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高13億97百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益1億60百万円(同36.2%減)、経常利益1億65百万円(同35.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円(同38.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更はセグメント名のみであり、区分は同一となります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力するとともに、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)の記帳代行会員数は62,700名(前期末比221名増)となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億18百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1億12百万円(同18.1%減)となりました。

## (ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、ものづくり補助金をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、昨今の採用難に対応したハローワークへ提出する求人票の添削サービス及び、企業経営のパスポートとしての機能の高まりを見せている経営力向上計画書作成支援サービスをコンテンツに追加することでサービスの拡充に努めました。それに伴い平成29年6月1日より月額会費を5,000円値上げし30,000円(税別)としました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)のエフアンドエムクラブ会員数は5,674社(前期末比90社増)となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、ISO9001と14001の規格改訂に伴う認証移行期限を平成30年9月14日に控え、移行準備を進めたい企業への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、「中小企業経営力強化事業(設備投資等支援)補助金」(京都府版ものづくり補助金)を2件申請し、2件採択されました。また、ものづくり補助金の補助事業期間終了後5年間は毎年6月末日に、補助事業で取り扱う新商品・新サービスに関する売上などの状況を報告する事業化状況報告が必要となります。平成29年6月末日提出分として358社の提出支援を行いました。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は5億81百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は1億96百万円(同28.0%減)となりました。

## (iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。「経営革新等支援機関推進協議会」では引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画書の作成支援のためのノウハウ提供と情報共有、関与先の財務改善、金融機関と連携した経営改善コンサルティングなど高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)の「TaxHouse」の加盟事務所数は376件(前期末比2件減)、経営革新等支援機関推進協議会の会員数は388件(前期末比10件増)、「SR STATION」の加盟事務所数は245件(前期末比9件減)となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの土業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナン

「バーケーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を推し進めてユーザビリティの向上に努めるとともに、導入に向けての意思決定材料の一助となるよう、仮想データで業務効率化を体感できるようトライアル利用が可能な環境を提供しました。また、販売代理店との共催セミナーを開催するなどして、販路の拡大と整備に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,892件（前期末比171件増）、士業が754件（前期末比71件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億11百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は20百万円（同33.8%減）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当セグメントにおいては前期からの変更はありません。当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は11百万円（同7.5%減）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びBFC指導事業等になります。

パソコン教室の本部運営及びBFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は58百万円（前年同期比1.9%減）、9百万円の営業損失（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は33億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億80百万円、受取手形及び売掛金が72百万円、繰延税金資産が43百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は35億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が10百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は69億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が20百万円、未払法人税等が2億4百万円、賞与引当金が89百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は77百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は10億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億43百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末は80.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,226,423	2,945,595
受取手形及び売掛金	371,629	298,826
商品及び製品	3,871	3,869
仕掛品	8,965	7,232
原材料及び貯蔵品	2,452	2,223
繰延税金資産	90,833	47,012
その他	48,778	58,596
貸倒引当金	△16,617	△12,803
流動資産合計	3,736,338	3,350,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,118,234	1,107,146
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	73,491	75,583
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,268,353	2,259,356
無形固定資産		
のれん	1,272	1,197
ソフトウェア	517,291	499,158
その他	9,877	36,782
無形固定資産合計	528,442	537,138
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	270,772
繰延税金資産	27,696	26,997
滞留債権	33,547	37,684
差入保証金	142,549	143,658
保険積立金	309,025	281,455
その他	9,238	40,467
貸倒引当金	△28,574	△33,555
投資その他の資産合計	757,172	767,479
固定資産合計	3,553,968	3,563,974
資産合計	7,290,307	6,914,528

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,994	9,229
短期借入金	80,000	60,000
未払法人税等	228,723	23,901
賞与引当金	208,984	119,666
その他	758,885	725,835
流動負債合計	1,286,587	938,632
固定負債		
負ののれん	1,818	1,772
その他	76,632	76,061
固定負債合計	78,450	77,834
負債合計	1,365,038	1,016,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	911,178	914,355
資本剰余金	2,089,587	2,092,764
利益剰余金	3,130,031	3,091,672
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	5,859,352	5,827,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	32,863
その他の包括利益累計額合計	26,553	32,863
新株予約権	39,362	37,850
純資産合計	5,925,268	5,898,061
負債純資産合計	7,290,307	6,914,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,398,775	1,397,146
売上原価	377,215	429,647
売上総利益	1,021,559	967,499
販売費及び一般管理費	770,032	807,103
営業利益	251,527	160,395
営業外収益		
受取利息	518	1,457
有価証券利息	1,456	757
受取配当金	824	1,370
助成金収入	330	740
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	314	230
保険事務手数料	66	65
その他	88	355
営業外収益合計	3,644	5,023
営業外費用		
支払利息	757	378
その他	0	4
営業外費用合計	758	382
経常利益	254,414	165,035
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	254,414	165,035
法人税、住民税及び事業税	45,434	16,064
法人税等調整額	39,095	43,623
法人税等合計	84,530	59,688
四半期純利益	169,883	105,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,883	105,347



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	169,883	105,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,194	6,309
その他の包括利益合計	△1,194	6,309
四半期包括利益	168,689	111,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,689	111,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。